

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類		単位型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
信 託 期 間		2015年11月27日から2019年11月15日まで
運 用 方 針		・パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、主として日本の金融機関が発行するハイブリッド証券（劣後債、優先証券）に投資し、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。なお、日本に営業拠点等を持つグローバル大手金融機関が発行するハイブリッド証券にも一部投資を行います。 ・日本の金融機関が発行するハイブリッド証券への実質投資割合は、当初ポートフォリオ構築時において信託財産の純資産総額の50%以上とします。 ・マザーファンドの運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。 <為替ヘッジあり> ・実質組入れの外貨建て資産については、為替変動リスクを低減するため、原則として為替のフルヘッジを行います。 <為替ヘッジなし> ・実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替のヘッジを行いません。
主要運用対象	パインブリッジ金融ハイブリッド証券ファンド2015-11（為替ヘッジあり）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	パインブリッジ金融ハイブリッド証券ファンド2015-11（為替ヘッジなし）	
	パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド	日本の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とします。
組入制限	パインブリッジ金融ハイブリッド証券ファンド2015-11（為替ヘッジあり）	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建て資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	パインブリッジ金融ハイブリッド証券ファンド2015-11（為替ヘッジなし）	
	パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針		毎年3、6、9、12月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版) 満期償還

第9作成期

第16期（償還日：2019年11月15日）

パインブリッジ金融 ハイブリッド証券ファンド2015-11 (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) <愛称：小春日和(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)>

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ金融ハイブリッド証券ファンド2015-11（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）」は、2019年11月15日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

（受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く））

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

目 次

◆パインブリッジ金融ハイブリッド証券ファンド2015-11（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし） 〈愛称：小春日和（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）〉 運用報告書 償還

設定以来の投資環境	1
設定以来の運用経過	5
パインブリッジ金融ハイブリッド証券ファンド2015-11（為替ヘッジあり）	
◆設定以来の運用実績	11
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	12
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細	13
◆＜参考情報＞総経費率	13
◆売買および取引の状況	14
◆利害関係人との取引状況等	14
◆組入資産の明細	14
◆投資信託財産の構成	14
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	15
◆損益の状況	15
◆投資信託財産運用総括表	16
◆毎計算期末の状況	16
◆償還金のお知らせ	16
パインブリッジ金融ハイブリッド証券ファンド2015-11（為替ヘッジなし）	
◆設定以来の運用実績	17
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	18
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細	19
◆＜参考情報＞総経費率	19
◆売買および取引の状況	20
◆利害関係人との取引状況等	20
◆組入資産の明細	20
◆投資信託財産の構成	20
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	21
◆損益の状況	21
◆投資信託財産運用総括表	22
◆毎計算期末の状況	22
◆償還金のお知らせ	22
パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド運用報告書 償還	23

設定以来の投資環境

(2015年11月27日～2019年11月15日)

ハイブリッド証券市場

第1作成期 (2015年11月27日～2016年3月10日)

設定来のハイブリッド証券市場は、FOMC（米連邦公開市場委員会）による利上げが及ぼす世界経済への影響への懸念、原油価格安の進行、中国の株安、一部の欧州銀行の業績悪化などを背景に、世界的にリスク回避の動きが強まる中、ハイブリッド証券市場も調整局面となりました。しかし、2月中旬以降は過度な懸念が後退する中、作成期末にかけて上昇しました。

第2作成期 (2016年3月11日～2016年9月12日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、原油価格の回復、米国マクロ指標の改善、米国利上げペースの減速示唆、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和などを受けた市場心理の改善を背景に上昇して始まりました。6月にはBREXIT（英国のEU（欧州連合）からの離脱）に対する警戒から軟調となる局面もありましたが、BREXITが世界経済に及ぼす影響は当面は限定的であるとの見方が広まったことや各国中央銀行の金融緩和の強化への期待にも下支えされ、作成期末にかけて堅調に推移しました。

第3作成期 (2016年9月13日～2017年3月10日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、11月の米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受け、同氏の主張する減税・インフラ投資政策が米国の景気拡大、物価上昇、利上げペースの加速をもたらすとの見方から先進国全体の長期金利が上昇したことなどを受けて急落しました。その後、米国長期金利の上昇が一服したことや市場のリスク選好度が高まるなか底堅く推移しましたが、3月に入り、米国の年内利上げペースの加速観測から再び軟調な展開となりました。

第4作成期 (2017年3月11日～2017年9月11日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、堅調に推移しました。6月末から7月上旬にかけてECBによる金融緩和縮小観測から欧州の長期金利を中心に先進国全体の長期金利が上昇する中、一時軟調に推移する場面も見られました。しかし作成期を通してみると、トランプ政権の政策実行に対する不透明感や、米国の経済指標の一部に弱い内容が散見されたほか、インフレ指標が低下したことなどに伴う米国の早期利上げ観測の後退を受けた米国長期金利低下などが好感され堅調に推移しました。また、信用スプレッド（国債への上乗せ金利）が概ね縮小傾向となったことも好感されました。

第5作成期 (2017年9月12日～2018年3月12日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から1月中旬までは、低インフレ環境の継続に伴い米国の利上げペースは緩やかなものに留まるとの見方や、米国の税制改革法案成立やドイツの連立政権樹立に向けた協議の進展などに伴う市場のリスク選好の動きの強まりを受けて堅調に

推移しました。しかし1月下旬以降は、米国の財政赤字拡大に伴う国債増発による需給悪化懸念や各国で良好な経済指標発表が相次いだことによる金融政策の正常化に向けた動きの加速観測などから先進国の長期金利が一段と上昇基調を強めたこと、世界的に株式市場が軟調に推移するなど市場のリスク回避的な動きが強まるなか信用スプレッドが拡大したことなどが嫌気され下落に転じました。

第6作成期 (2018年3月13日～2018年9月10日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から4月中旬まではほぼ横ばいでの推移となりましたが、その後は、インフレ圧力の高まりや米国の追加利上げ観測などに伴う米国の長期金利の上昇などが嫌気されました。更に、トランプ政権の保護主義的な通商政策を受け、米国と主要国との間で貿易摩擦の激化観測が高まったことや南欧の政治リスクの高まりなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、信用スプレッドが拡大傾向となったことなどもあり軟調な展開が継続しましたが、7月以降は原油価格の上昇一服に伴うインフレ圧力の低下や好決算発表を受けた株価上昇に伴うリスク選好の動きの中、下落幅は縮小しました。

第7作成期 (2018年9月11日～2019年3月11日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から11月までは、米中の貿易摩擦の激化観測や世界経済の減速懸念などから市場のリスク回避姿勢が強まり、信用スプレッドが拡大傾向となったことや米国の長期金利の上昇などから軟調な展開となりました。しかしその後は、米中首脳会談を受けた米中の緊張緩和や、米国の利上げ打ち止め観測の高まりを背景とした米国の長期金利の低下、更に株式市場の回復などを受け上昇に転じました。

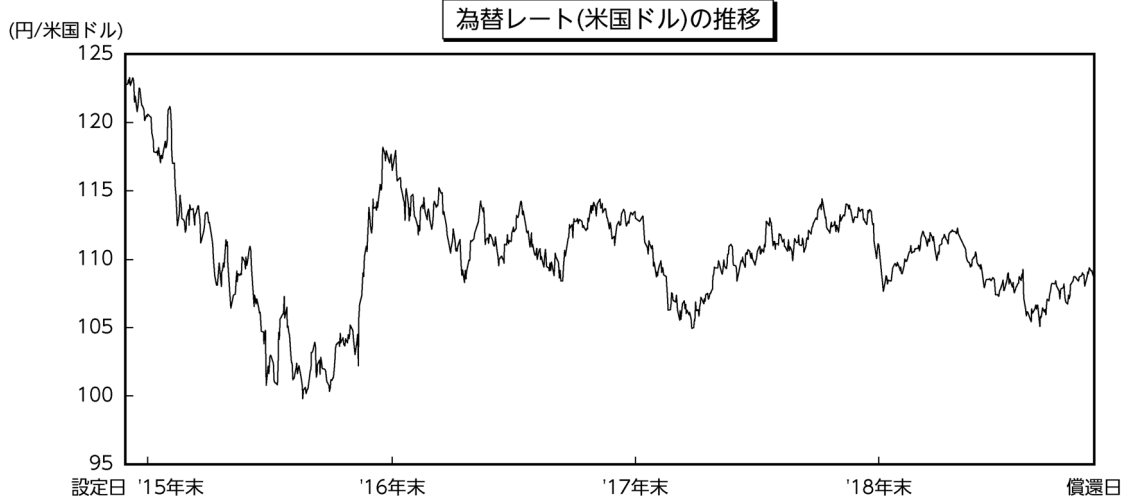
第8作成期 (2019年3月12日～2019年9月10日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期を通して上昇基調で推移しました。作成期首から米国の利上げ打ち止め観測を受け先進国の長期金利は低下しました。その後も米国の年内利下げ観測の高まりや欧州などの追加緩和策への期待感などから、米国をはじめとした先進国の長期金利の低下基調が継続したことが好感されました。更に、米中貿易摩擦の激化観測が高まる段階で一時的に信用スプレッドは拡大しましたが、作成期を通してみると信用スプレッドが低下したこともプラス材料となりました。

第9作成期 (2019年9月11日～2019年11月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、前期末比でほぼ横ばいとなりました。米中貿易交渉の進展期待を背景に市場のリスク選好の動きが強まり信用スプレッドが縮小したことが好感された一方で、米国の長期金利が上昇したことが嫌気されました。

為替市場



第1作成期 (2015年11月27日～2016年3月10日)

為替市場では、円は米国ドル、英国ポンドに対して上昇しました。世界的にリスク回避の動きが強まる中、安全通貨とされる円が主要通貨に対して買われる展開となりました。1月末には日銀がマイナス金利政策を導入したことを受けて一時的に大きく円安となる局面もありましたが、金融市場の混乱が拡大する中、作成期末にかけては再び円高が進行しました。また、英国のEU離脱懸念の高まりを背景に英国ポンドが売られたことも円高英国ポンド安の進行要因となりました。

第2作成期 (2016年3月11日～2016年9月12日)

為替市場では、円は米国ドル、英国ポンドに対して上昇しました。FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースの減速観測を背景に米国ドル高修正の動きが見られた一方、日銀の追加金融緩和に対する期待の剥落を背景に円が買われる展開となりました。また、BREXITを受けた先行き不透明感の広まりを背景に逃避需要から円買いが進んだ一方、英国ポンドが売られたことから円高英国ポンド安が急速に進行しました。

第3作成期 (2016年9月13日～2017年3月10日)

為替市場では、円は米国ドル、英国ポンドに対して下落しました。米国大統領選挙の結果を受けて世界的にインフレへの警戒感が高まり、米国の長期金利をはじめ先進国全体の長期金利が上昇するなか、日本では日本銀行によるイールドカーブ・コントロールにより長期金利の上昇が抑えられたことに伴う金利差拡大から円が売られる展開となりました。

第4作成期 (2017年3月11日～2017年9月11日)

為替市場では、円は米国ドルに対して上昇しました。円安・円高材料が入り混じる中、方向感の定まらない展開が続きましたが、7月中旬以降は米国の一部経済指標の悪化やインフレ率の低下などを受けた米国長期金利の一段の低下や、北朝鮮情勢を巡る警戒感やスペインのテロ事件発生などの地政学リスクの高まり、トランプ政権に対する不透明感などを背景に米国ドルが売られ、円が買われる展開となりました。

第5作成期 (2017年9月12日～2018年3月12日)

為替市場では、円は米国ドルに対して上昇しました。12月までは円安・円高材料が入り混じる中、方向感の定まらない展開が続きましたが、1月の米国財務長官による米国ドル安容認発言に加え、2月の株式市場急落に伴う市場のリスク回避的な動き、3月に入るとトランプ大統領の保護主義的な通商政策に対する警戒感などから米国ドルが売られ、円が買われる展開となりました。

第6作成期 (2018年3月13日～2018年9月10日)

為替市場では、円は米国ドルに対して下落しました。FOMCでの利上げ継続や2018年の利上げ見通しが上方修正されたことなどに伴う日米金利差の拡大観測、米国の株式市場が堅調に推移するなどリスク選好の動きが強まるなか、米国ドルが円に対して堅調に推移しました。

第7作成期 (2018年9月11日～2019年3月11日)

為替市場では、円は米国ドルに対して小幅下落しました。12月中旬から1月上旬にかけては株式市場の急落などに伴うリスク回避姿勢の強まりから円高が進行する場面もありましたが、その後は、日銀による追加緩和観測や株式市場の回復に伴うリスク選好の動きの中、米国ドルが円に対して上昇しました。

第8作成期 (2019年3月12日～2019年9月10日)

為替市場では、円は米国ドルに対して上昇しました。作成期首から4月まではほぼ横ばいでの推移となりましたが、5月以降は、米国の保護主義的な通商政策への警戒感や米国の利下げ観測の高まりに伴う米長期金利低下により日米金利差が縮小したこと、更に8月に入ると、米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから円高米国ドル安が進行しました。

第9作成期 (2019年9月11日～2019年11月15日)

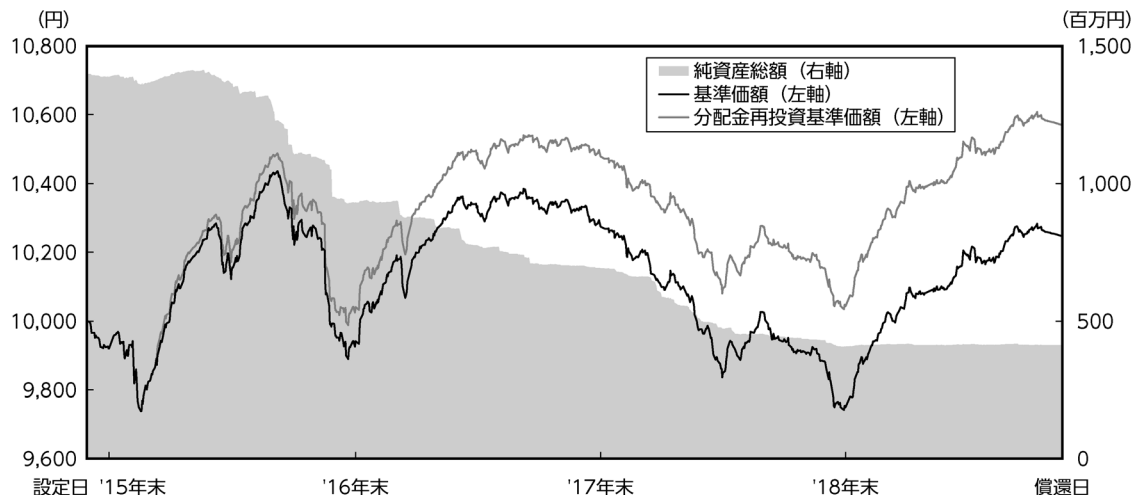
為替市場では、円は米国ドルに対して下落しました。米中貿易交渉の進展期待に伴う市場のリスク選好の動きや、米国の長期金利上昇に伴う日米金利差の拡大などを背景に円安米国ドル高が進行しました。

設定以来の運用経過

(2015年11月27日～2019年11月15日)

パインブリッジ金融ハイブリッド証券ファンド2015-11 (為替ヘッジあり)

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期 (2015年11月27日～2016年3月10日)

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド」保有のハイブリッド証券の価格が総じて軟調に推移したことが基準価額の下落要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、作成期中に受取りましたインカム収入を中心に、第1期は25円(元本1万口当たり課税前)とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期 (2016年3月11日～2016年9月12日)

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド」保有の

ハイブリッド証券の価格が総じて上昇したことに加え、インカム収入が得られたことが基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、作成期中に受取りましたインカム収入を中心に、第2期、第3期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2016年9月13日～2017年3月10日）

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド」保有のハイブリッド証券のインカム収入がプラス要因となったものの、保有ハイブリッド証券の価格が総じて軟調に推移したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、作成期中に受取りましたインカム収入を中心に、第4期、第5期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2017年3月11日～2017年9月11日）

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド」保有のハイブリッド証券の価格が総じて上昇したことに加え、保有ハイブリッド証券のインカム収入が得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、作成期中に受取りましたインカム収入を中心に、第6期、第7期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2017年9月12日～2018年3月12日）

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド」保有のハイブリッド証券のインカム収入が得られたことがプラス要因となったものの、保有ハイブリッド証券の価格が総じて下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、作成期中に受取りましたインカム収入を中心に、第8期、第9期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2018年3月13日～2018年9月10日）

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド」保有のハイブリッド証券のインカム収入が得られたことがプラス要因となったものの、保有ハイブリッド

証券の価格が総じて下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、作成期中に受取りましたインカム収入を中心に、第10期、第11期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2018年9月11日～2019年3月11日）

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド」保有のハイブリッド証券の価格はほぼ横ばいとなったものの、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、作成期中に受取りましたインカム収入を中心に、第12期25円、第13期5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期（2019年3月12日～2019年9月10日）

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド」保有のハイブリッド証券の価格が上昇したことに加え、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、作成期中に受取りましたインカム収入を中心に、第14期、第15期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9作成期（2019年9月11日～2019年11月15日）

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド」保有のハイブリッド証券のインカム収入を得られたことがプラス要因となった一方で、保有ハイブリッド証券の価格が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は小幅ながら下落しました。

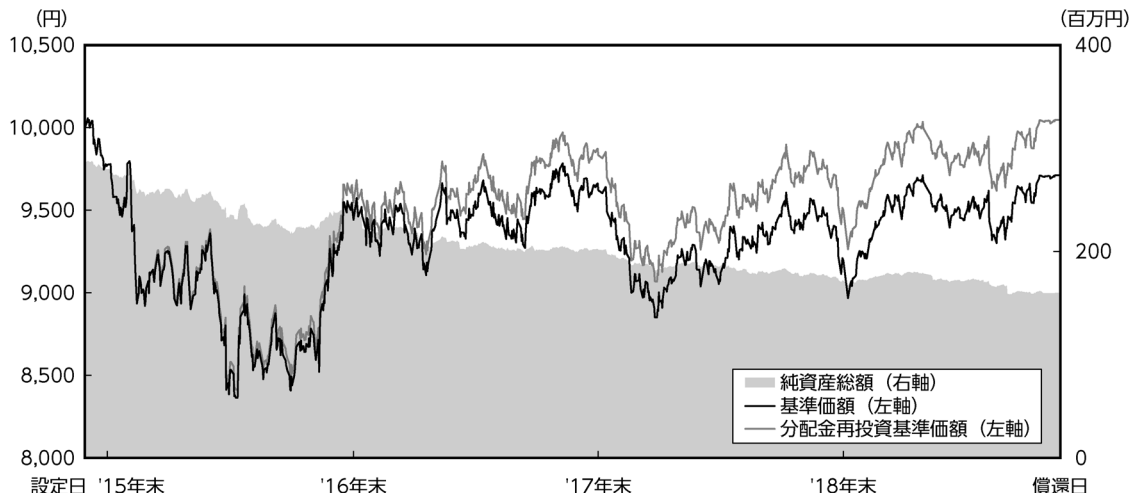
●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。2019年11月15日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

パインブリッジ金融ハイブリッド証券ファンド2015-11（為替ヘッジなし）

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期（2015年11月27日～2016年3月10日）

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド」保有のハイブリッド証券の価格が総じて軟調に推移したこと、為替市場において米国ドルや英国ポンドに対して円高が進行したことが基準価額の下落要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、作成期中に受取りましたインカム収入を中心に、第1期は25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期（2016年3月11日～2016年9月12日）

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド」保有のハイブリッド証券の価格が総じて上昇したことに加え、インカム収入が得られたことが主なプラス要因となりましたが、為替市場において米国ドルや英国ポンドに対して円高が進行したことが

主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、作成期中に受取りましたインカム収入を中心に、第2期、第3期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2016年9月13日～2017年3月10日）

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド」保有のハイブリッド証券の価格が総じて下落したことがマイナス要因となったものの、保有ハイブリッド証券のインカム収入が得られたことや、為替市場において米国ドルや英国ポンドに対して円安が進行したことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、作成期中に受取りましたインカム収入を中心に、第4期、第5期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2017年3月11日～2017年9月11日）

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド」保有のハイブリッド証券の価格が総じて上昇したことに加え、保有ハイブリッド証券のインカム収入が得られたことがプラス要因となったものの、為替市場において米国ドルに対して円高が進行したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、作成期中に受取りましたインカム収入を中心に、第6期、第7期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2017年9月12日～2018年3月12日）

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド」保有のハイブリッド証券のインカム収入が得られたことがプラス要因となったものの、保有ハイブリッド証券の価格が総じて下落したことに加え、為替市場において円高が進行したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、作成期中に受取りましたインカム収入を中心に、第8期、第9期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2018年3月13日～2018年9月10日）

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド」保有のハイブリッド証券の価格が総じて下落したことがマイナス要因となったものの、保有ハイブリッド

証券のインカム収入が得られたことに加え、為替市場において円安米国ドル高が進行したことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、作成期中に受取りましたインカム収入を中心に、第10期、第11期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2018年9月11日～2019年3月11日）

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド」保有のハイブリッド証券の価格はほぼ横ばいとなったものの、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことに加え、為替市場において小幅ながら円安米国ドル高となったことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、作成期中に受取りましたインカム収入を中心に、第12期25円、第13期5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期（2019年3月12日～2019年9月10日）

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド」保有のハイブリッド証券の価格が上昇したことに加え、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。一方で、為替市場で円高米国ドル安となったことはマイナス要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、作成期中に受取りましたインカム収入を中心に、第14期、第15期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9作成期（2019年9月11日～2019年11月15日）

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド」保有のハイブリッド証券の価格が下落したことはマイナス要因となったものの、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことや為替市場で円安米国ドル高となったことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。2019年11月15日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

パインブリッジ金融ハイブリッド証券ファンド2015-11 (為替ヘッジあり)

◆設定以来の運用実績

決 算 期		(分配落)	基 準 価 額			受 益 者 利 回 り	ハイブリッド証券組入比率	元 残 存 本 率
			税 込 分配金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率			
第1作成期	(設 定 日) 2015年11月27日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0
	第 1期(2016年 3月10日)	9,873	25	△102	△1.0	△3.6	89.1	99.4
第2作成期	第 2期(2016年 6月10日)	10,251	25	403	4.1	5.6	92.3	96.4
	第 3期(2016年 9月12日)	10,385	25	159	1.6	5.8	89.7	83.8
第3作成期	第 4期(2016年12月12日)	9,939	25	△421	△4.1	0.4	98.6	67.8
	第 5期(2017年 3月10日)	10,104	25	190	1.9	1.8	98.8	62.1
第4作成期	第 6期(2017年 6月12日)	10,329	25	250	2.5	3.1	93.6	54.0
	第 7期(2017年 9月11日)	10,356	25	52	0.5	3.0	93.5	50.4
第5作成期	第 8期(2017年12月11日)	10,306	25	△25	△0.2	2.5	98.2	48.3
	第 9期(2018年 3月12日)	10,170	25	△111	△1.1	1.7	88.8	46.4
第6作成期	第10期(2018年 6月11日)	9,950	25	△195	△1.9	0.8	94.9	35.5
	第11期(2018年 9月10日)	9,947	25	22	0.2	0.8	89.9	31.9
第7作成期	第12期(2018年12月10日)	9,780	25	△142	△1.4	0.3	94.0	30.3
	第13期(2019年 3月11日)	9,999	5	224	2.3	0.9	87.7	29.6
第8作成期	第14期(2019年 6月10日)	10,133	5	139	1.4	1.3	87.2	29.2
	第15期(2019年 9月10日)	10,273	5	145	1.4	1.6	87.3	29.0
第9作成期	(償 還 日)	(償還価額)						
	第16期(2019年11月15日)	10,247.58		△25.42	△0.2	1.4	—	28.8

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「ハイブリッド証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率
			騰落率	
第16期	(期 首) 2019年9月10日	円 10,273	% —	% 87.3
	9月末	10,268	△0.0	88.3
	10月末	10,255	△0.2	—
	(償 還 日) 2019年11月15日	(償還価額) 10,247.58	△0.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「ハイブリッド証券組入比率」は実質比率を記載しています。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2019年9月11日～2019年11月15日)

項 目	第16期 (2019.9.11～2019.11.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	23円	0.224%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,261円です。
(投信会社)	(11)	(0.109)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(11)	(0.109)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.006)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(ハイブリッド証券)	(0)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(ハイブリッド証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	23円	0.230%	

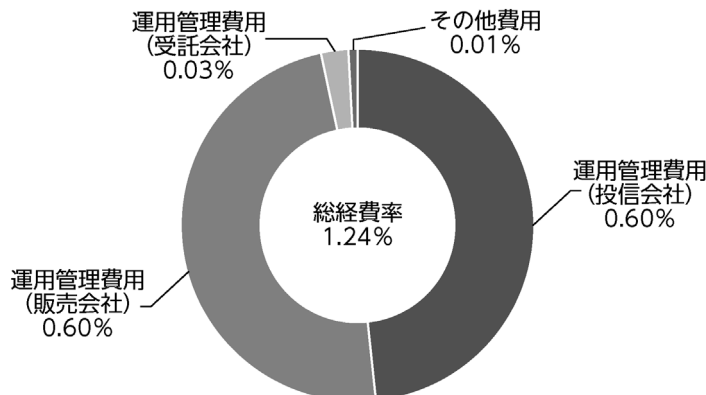
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

<参考情報> 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.24%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

(2019年9月11日～2019年11月15日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド	—	—	359,268	378,647

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2019年9月11日～2019年11月15日)

【パインブリッジ金融ハイブリッド証券ファンド2015-11（為替ヘッジあり）】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年11月15日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2019年11月15日現在)

項 目	当作成期末（償還時）	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	413,798	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	413,798	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2019年11月15日現在)

項 目	第16期末(償還時)
	円
(A) 資 産	413,798,425
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	413,798,425
(B) 負 債	925,871
未 払 信 託 報 酬	924,172
未 払 利 息	1,699
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	412,872,554
元 本	402,897,526
償 還 差 益 金	9,975,028
(D) 受 益 権 総 口 数	402,897,526口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,247円58銭

<注記事項>

設定年月日

設定元本額

期首元本額

元本残存率

1口当たり純資産額

2015年11月27日

1,398,686,585円

第16期

406,897,526円

28.8%

1.024758円

◆損益の状況

(2019年9月11日～2019年11月15日)

項 目	第16期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 14,973
支 払 利 息	△ 14,973
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 100,556
売 買 益	24,060,754
売 買 損	△ 24,161,310
(C) 信 託 報 酬 等	△ 924,720
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,040,249
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,102,577
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 87,300
償 還 差 益 金 (D + E + F)	9,975,028

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年11月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年11月15日		資産総額	413,798,425円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	925,871円
受益権口数	1,398,686,585口	402,897,526口	△995,789,059口	純資産総額	412,872,554円
				受益権口数	402,897,526口
元本額	1,398,686,585円	402,897,526円	△995,789,059円	1万口当たり償還金	10,247.58円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,391,261,377円	1,373,609,669円	9,873円	25円	0.2500%
第2期	1,348,960,284	1,382,858,901	10,251	25	0.2500
第3期	1,173,154,837	1,218,346,035	10,385	25	0.2500
第4期	949,060,381	943,235,813	9,939	25	0.2500
第5期	869,281,963	878,283,549	10,104	25	0.2500
第6期	755,632,195	780,478,355	10,329	25	0.2500
第7期	705,348,903	730,443,409	10,356	25	0.2500
第8期	676,325,950	697,006,426	10,306	25	0.2500
第9期	649,349,221	660,365,686	10,170	25	0.2500
第10期	496,710,826	494,224,262	9,950	25	0.2500
第11期	446,294,163	443,945,049	9,947	25	0.2500
第12期	424,372,407	415,040,958	9,780	25	0.2500
第13期	415,393,775	415,360,534	9,999	5	0.0500
第14期	408,909,868	414,355,963	10,133	5	0.0500
第15期	406,897,526	418,000,103	10,273	5	0.0500
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				562.58円	1.4171%

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	10,247円58銭
---------------	------------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

パインブリッジ金融ハイブリッド証券ファンド2015-11 (為替ヘッジなし)

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	ハイブリッド証券組入比率	元 残 存 本 率
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率			
第1作成期	(設 定 日)	円	円	円	%	%	%
	2015年11月27日	10,000	—	—	—	—	100.0
第1作成期	第1期(2016年 3月10日)	9,118	25	△857	△8.6	△29.9	95.6
第2作成期	第2期(2016年 6月10日)	9,015	25	△78	△0.9	△17.4	95.1
第2作成期	第3期(2016年 9月12日)	8,721	25	△269	△3.0	△15.1	96.5
第3作成期	第4期(2016年12月12日)	9,364	25	668	7.7	△5.1	95.6
第3作成期	第5期(2017年 3月10日)	9,539	25	200	2.1	△2.6	96.5
第4作成期	第6期(2017年 6月12日)	9,364	25	△150	△1.6	△3.2	95.5
第4作成期	第7期(2017年 9月11日)	9,271	25	△68	△0.7	△3.1	94.9
第5作成期	第8期(2017年12月11日)	9,693	25	447	4.8	△0.5	95.5
第5作成期	第9期(2018年 3月12日)	9,060	25	△608	△6.3	△3.1	91.3
第6作成期	第10期(2018年 6月11日)	9,112	25	77	0.8	△2.5	95.7
第6作成期	第11期(2018年 9月10日)	9,297	25	210	2.3	△1.5	89.6
第7作成期	第12期(2018年12月10日)	9,331	25	59	0.6	△1.2	94.9
第7作成期	第13期(2019年 3月11日)	9,488	5	162	1.7	△0.6	87.1
第8作成期	第14期(2019年 6月10日)	9,474	5	△9	△0.1	△0.6	88.4
第8作成期	第15期(2019年 9月10日)	9,580	5	111	1.2	△0.3	93.1
第9作成期	(償 還 日)	(償還価額)					
	第16期(2019年11月15日)	9,709.86	129.86	1.4	0.1	—	57.5

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「ハイブリッド証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率
			騰落率	
第16期	(期 首) 2019年9月10日	円 9,580	% —	% 93.1
	9月末	9,631	0.5	93.2
	10月末	9,706	1.3	—
	(償 還 日) 2019年11月15日	(償還価額) 9,709.86	1.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「ハイブリッド証券組入比率」は実質比率を記載しています。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2019年9月11日～2019年11月15日)

項 目	第16期 (2019.9.11～2019.11.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	22円	0.224%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,668円です。
(投信会社)	(11)	(0.109)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(11)	(0.109)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.006)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(ハイブリッド証券)	(0)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(ハイブリッド証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	22円	0.230%	

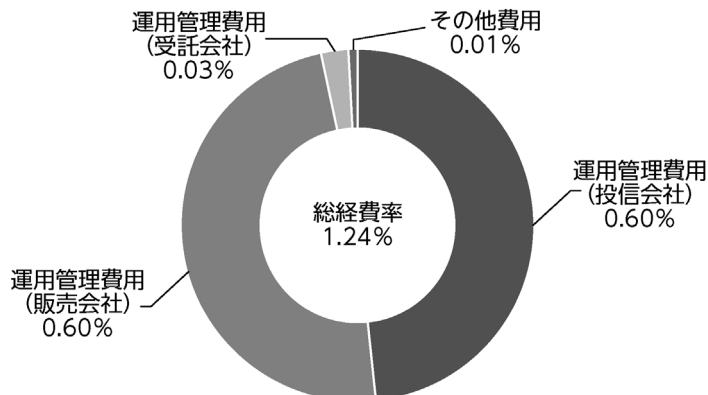
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

<参考情報> 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

(2019年9月11日～2019年11月15日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド	—	—	147,006	154,937

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2019年9月11日～2019年11月15日)

【パインブリッジ金融ハイブリッド証券ファンド2015-11（為替ヘッジなし）】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年11月15日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2019年11月15日現在)

項 目	当作成期末（償還時）	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	160,104	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	160,104	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2019年11月15日現在)

項 目	第16期末(償還時)
	円
(A) 資 産	160,104,512
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	160,104,512
(B) 負 債	355,917
未 払 信 託 報 酬	355,260
未 払 利 息	657
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	159,748,595
元 本	164,521,972
償 還 差 損 金	△ 4,773,377
(D) 受 益 権 総 口 数	164,521,972口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,709円86銭

<注記事項>

設定年月日

設定元本額

期首元本額

元本残存率

1口当たり純資産額

償還差損金

2015年11月27日

285,953,057円

第16期

167,463,259円

57.5%

0.970986円

4,773,377円

◆損益の状況

(2019年9月11日～2019年11月15日)

項 目	第16期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,061
支 払 利 息	△ 5,061
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,506,048
売 買 益	8,121,696
売 買 損	△ 5,615,648
(C) 信 託 報 酬 等	△ 358,165
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,142,822
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 7,026,803
(F) 解 約 差 損 益 金	110,604
償 還 差 損 金 (D + E + F)	△ 4,773,377

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年11月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年11月15日		資産総額	160,104,512円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	355,917円
受益権口数	285,953,057口	164,521,972口	△121,431,085口	純資産総額	159,748,595円
				受益権口数	164,521,972口
元本額	285,953,057円	164,521,972円	△121,431,085円	1万口当たり償還金	9,709.86円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	281,953,057円	257,088,591円	9,118円	25円	0.2500%
第2期	275,953,057	248,761,609	9,015	25	0.2500
第3期	258,049,216	225,039,424	8,721	25	0.2500
第4期	256,569,216	240,256,227	9,364	25	0.2500
第5期	234,697,431	223,868,572	9,539	25	0.2500
第6期	215,999,012	202,251,876	9,364	25	0.2500
第7期	214,945,604	199,278,791	9,271	25	0.2500
第8期	209,357,954	202,939,687	9,693	25	0.2500
第9期	207,368,638	187,883,158	9,060	25	0.2500
第10期	204,170,138	186,040,853	9,112	25	0.2500
第11期	192,170,138	178,652,853	9,297	25	0.2500
第12期	186,691,507	174,198,876	9,331	25	0.2500
第13期	186,691,507	177,128,679	9,488	5	0.0500
第14期	181,154,163	171,623,511	9,474	5	0.0500
第15期	167,463,259	160,436,456	9,580	5	0.0500
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				24.86円	0.0626%

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	9,709円86銭
---------------	-----------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド 運用報告書 償還《第9期》

償還日 2019年11月14日
(計算期間：2019年9月11日～2019年11月14日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ金融ハイブリッド証券マザーファンド」は、2019年11月14日をもって償還いたしましたので、償還内容および運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	①主として日本の金融機関が発行するハイブリッド証券（劣後債、優先証券）に投資し、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。なお、日本に営業拠点等を持つグローバル大手金融機関が発行するハイブリッド証券にも一部投資を行います。 ②日本の金融機関が発行するハイブリッド証券への投資割合は、当初ポートフォリオ構築時において信託財産の純資産総額の50%以上とします。 ③外貨建て資産については、原則として為替のヘッジを行いません。 ④運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。 ⑤資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	日本の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
(設 定 日)	円	%	%	百万円
2015年11月27日	10,000	—	—	1,669
第1期(2016年 3月10日)	9,171	△8.3	96.3	1,525
第2期(2016年 9月12日)	8,869	△3.3	96.0	1,364
第3期(2017年 3月10日)	9,810	10.6	97.1	1,116
第4期(2017年 9月11日)	9,646	△1.7	97.6	893
第5期(2018年 3月12日)	9,531	△1.2	92.9	816
第6期(2018年 9月10日)	9,886	3.7	89.9	621
第7期(2019年 3月11日)	10,186	3.0	89.6	578
第8期(2019年 9月10日)	10,369	1.8	97.9	524
(償 還 日)	(償還価額)			
第9期(2019年11月14日)	10,583.02	2.1	—	111

(注) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

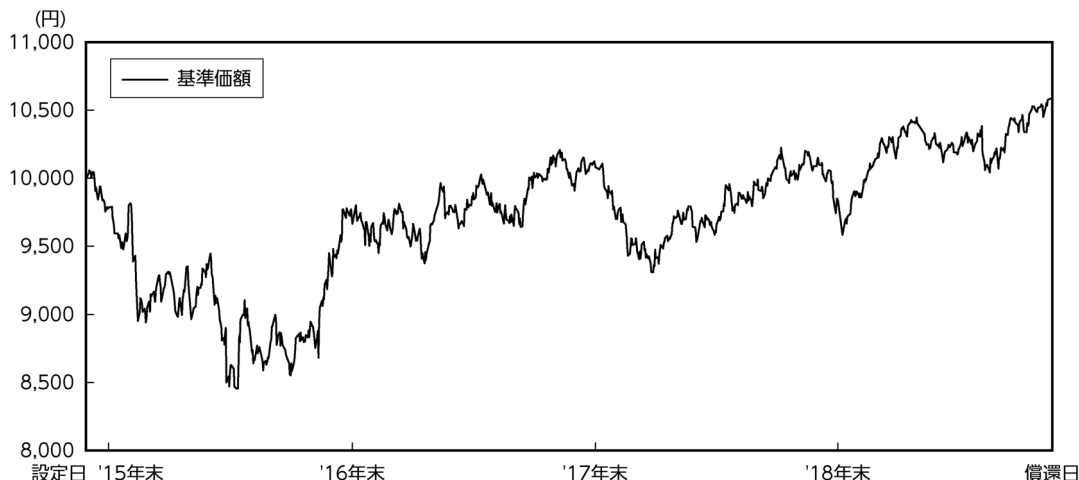
年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率
		騰落率	
(期 首)	円	%	%
2019年9月10日	10,369	—	97.9
9月末	10,433	0.6	97.5
10月末	10,532	1.6	—
(償 還 日)	(償還価額)		
2019年11月14日	10,583.02	2.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の運用経過

(2015年11月27日～2019年11月14日)

基準価額等の推移



第1期 (2015年11月27日～2016年3月10日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて軟調に推移したこと、為替市場において米国ドルや英国ポンドに対して円高が進行したことが基準価額の主な下落要因となりました。

第2期 (2016年3月11日～2016年9月12日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて上昇したことに加え、インカム収入が得られたことが主なプラス要因となりましたが、為替市場において米国ドルや英国ポンドに対して円高が進行したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

第3期 (2016年9月13日～2017年3月10日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて下落したことがマイナス要因となったものの、保有ハイブリッド証券のインカム収入が得られたことや、為替市場において米国ドルや英国ポンドに対して円安が進行したことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

第4期 (2017年3月11日～2017年9月11日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて上昇したことに加え、保有ハイブリッド証券のインカム収入が得られたことがプラス要因となったものの、為替市場において米国ドルに対して円高が進行したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

第5期 (2017年9月12日～2018年3月12日)

当ファンド保有のハイブリッド証券のインカム収入が得られたことがプラス要因となったものの、保有ハイブリッド証券の価格が総じて下落したことに加え、為替市場において円高が進行したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。また、当ファンド保有の英国プルデンシャル発行のハイブリッド証券について、繰上償還見送りが決定しましたが、同銘柄は繰上償還見送りがある程度織り込まれており、基準価額への影響は限定的でした。

第6期 (2018年3月13日～2018年9月10日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて下落したことがマイナス要因となったものの、保有ハイブリッド証券のインカム収入が得られたことに加え、為替市場において円安米国ドル高が進行したことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。また、当ファンド保有のドイツ銀行、アリアンツ発行のハイブリッド証券について、繰上償還見送りが決定しましたが、両銘柄とも繰上償還見送りがある程度織り込まれており、基準価額への影響は限定的でした。

第7期 (2018年9月11日～2019年3月11日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格はほぼ横ばいとなったものの、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことに加え、為替市場において小幅ながら円安米国ドル高となったことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。また、当ファンド保有のアクサ発行のハイブリッド証券について、繰上償還見送りが決定しましたが、基準価額への影響は限定的でした。

第8期 (2019年3月12日～2019年9月10日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が上昇したことに加え、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。一方で、為替市場で円高米国ドル安となったことはマイナス要因となりました。

第9期 (2019年9月11日～2019年11月14日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が下落したことはマイナス要因となったものの、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことや為替市場で円安米国ドル高となったことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。2019年11月14日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

投資環境は1～4ページをご参照ください。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2019年9月11日～2019年11月14日)

項 目	第9期 (2019.9.11～2019.11.14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は10,482円です。
売買委託手数料 (ハイブリッド証券)	1円 (1)	0.007% (0.007)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (ハイブリッド証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.018 (0.018)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	3円	0.025%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2019年9月11日～2019年11月14日)

【ハイブリッド証券】

		買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	千米国ドル —	千米国ドル 4,319 (450)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2019年9月11日～2019年11月14日)

【ハイブリッド証券】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	DB CONT CAP TRUST V 8.050% (アメリカ)	千円 55,866
		AXA SA 5.500% (アメリカ)	55,419
		第一生命保険 7.250% (アメリカ)	52,621
		三井住友海上火災保険 7.000% (アメリカ)	50,598
		住友生命保険 6.500% (アメリカ)	49,048
		富国生命保険相互会社 6.500% (アメリカ)	48,717
		損保ジャパン日本興亜 5.325% (アメリカ)	46,233
		ALLIANZ SE 5.500% (アメリカ)	44,225
		日本生命保険 5.000% (アメリカ)	34,640
		PRUDENTIAL PLC 5.250% (アメリカ)	32,917

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2019年9月11日～2019年11月14日)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年11月14日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2019年11月14日現在)

項 目	当 期 末 (償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	111,084	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	111,084	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2019年11月14日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資 産	111,084,443
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	111,084,443
(B) 負 債	152
未 払 利 息	152
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	111,084,291
元 本	104,964,618
償 還 差 益 金	6,119,673
(D) 受 益 権 総 口 数	104,964,618口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,583円02銭

<注記事項>

期首元本額 506,275,409円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 401,310,791円
 1口当たり純資産額 1.058302円
 期末における元本の内訳
 パインブリッジ金融ハイブリッド証券ファンド2015-11 (為替ヘッジあり) 74,314,494円
 パインブリッジ金融ハイブリッド証券ファンド2015-11 (為替ヘッジなし) 30,650,124円

◆損益の状況

(2019年9月11日～2019年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	3,509,580
受 取 配 当 金	1,093,894
受 取 利 息	2,417,361
支 払 利 息	△ 1,675
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,151,632
売 買 益	7,764,522
売 買 損	△ 2,612,890
(C) 信 託 報 酬 等	△ 57,641
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	8,603,571
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,705,311
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 21,189,209
償 還 差 益 金 (D + E + F)	6,119,673

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、外貨建て資産の保管費用等のことです。
 (注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するために要する費用は307,821円です。(2019年9月11日～2019年11月14日)